

追加貨幣量についての比較考察

——ケインズとオーストリー学派を比較して

山 崎 弘 之

目 次

- 一 はじめに
- 二 『一般理論』における基礎
- 三 ミーゼスとの比較
- 四 実物と貨幣
- 五 貨幣と信用創造
- 六 むすび

一 はじめに

これはオーストリー学派とケインズとの追加貨幣量の比較考察である。オーストリー学派といえはミーゼス (L. Mises) とその流れを汲むハイエク (F. Hayek) を指している。^①オーストリー学派はミーゼスにしてもハイエクに対しても共通して、中央銀行、商業銀行が貨幣を増発したり信用創造を行ったりすることに問題をなげかけているのに対

追加貨幣量についての比較考察 (山 崎)

して、ケインズは『一般理論』^②において、完全雇用達成のために要請されるべきものとして扱っている。この点で両理論を比較して考察することは意義があると思われる。

周知のようにケインズは『一般理論』において、貨幣についても一般理論であると自負している。^③これは古典派の貨幣理論では、貨幣を交換の媒介手段とみたのに対して、ストック（資産）として退蔵されることを強調したことに基礎がおかれている。国民経済に流通する貨幣総量を、国民所得に関与する貨幣量と証券との代替としてストックされる貨幣量とに区分した。^④このことから『一般理論』において、貨幣の画期的な二つの結論が得られた。^⑤

一つは貨幣が流通界に回らない——証券との代替にある——貨幣すなわち退蔵される貨幣の存在から、進んで国民経済の貨幣総量すべてが国民所得の媒介に供されないという事実である。言葉を変えれば貨幣ボール観の否定であり、貨幣と実物との二分法の否定が貨幣そのものの需要ということに明確になったことである。勿論貨幣ボール観の否定の理論的研究は、ケインズが最初でなく、スウェーデンのヴィクセル（K. Wicksell）が一八九八年に『金利と物価』（Geldzins und Güterpreise）を書き、そこで自然的資本利子率と銀行が決定する貨幣利子率との間の開きは完全雇用のもとで、累積的に投資と貯蓄を乖離させ物価を変動させ、そして貨幣による変動を起すとした。その後ヴィクセルの自然的資本利子率と貨幣利子率を援用して自然利子率、均衡利子率と貨幣利子率と名称を変えこの乖離による貨幣ボール観の否定、景気理論の詳細な研究が試みられた。これがミーズスにおいては『貨幣及び流通手段の理論』もしくは『貨幣及び信用の理論』（The Theory of money and Credit）であり、ハイエクはこれを進めて『価格と生産』（Preise und Produktion）^⑥を書いた。つまりハイエクは、利子率乖離によって具体的な生産構造の変動——生産財と消費財の比率の変化——をもって説明した。ケインズも『一般理論』に先がける五年前に『貨幣論』（A. Treatise

on Money) によつてやはり貯蓄と投資の乖離による景気循環を説いた。しかしケインズの指摘をまづまでもなく『一般理論』以前の貨幣理論は貨幣そのものに貨幣ペール觀の否定の根拠をみつけることなく、人為的利子率の乖離により貨幣は実物に影響を及ぼすというものであった(逆にいえば、利子率の乖離、投資と貯蓄の乖離がなければ貨幣は実物に対して中立的であるということになる)。この意味から商業銀行の信用創造―追加的貨幣―によつて実物に變化をもたらすということであつた。勿論貨幣は交換の媒介にとどまるものとの原則は破られなかつた。これに対してケインズは『一般理論』において、貨幣が証券との代替關係で保有されている事實は、貨幣それ自身が典型的に需要されることであり、貨幣が必ずしも交換の媒介に供されないことを説明することとなつた。これが流動性選好理論の中核をなすものである。^⑨貨幣は他の財と比較して最も流動性の高いものであり、その流動性を支配することが流動性選好であり貨幣需要であると考えた。この貨幣需要―流動性選好―は三つの動機に別けて考えられる。^⑩それは既述の証券と代替關係をうる動機すなわち投機的動機と所得をもたらす取引動機、予備的動機である。そして投機的動機に關与する貨幣量を M_2 (不活動殘高とも呼ばれる) と他の二つの動機に關与する貨幣量を M_1 (活動殘高とも呼ばれる) とし貨幣量總量 M は $M_1 \cdot M_2$ の合計である。このことから次のようなことが言える。貨幣總量が中央銀行当局から供されても、国民所得に關与しない貨幣量がたえず存在することとなり、いわば銀行主義のように国民經濟の貨幣總量を敢えて制限しなくても、実物の流通―所得―に供せられる貨幣は自ずから制限されることになる。^⑪つまり流動性選好の強弱及び利子率の変動によつて、投機的動機の貨幣量―不活動殘高―が影響を受け、貨幣それ自身の保有の変動と同時に積極的に実物に影響を及ぼすというものである。^⑫

もう一つはこの流動性選好関數(貨幣需要関數)と貨幣供給(中央銀行の貨幣供給もしくは商業銀行の信用創造)

とによって利子率が決定され——厳密には国民所得と利子率は同時に決定される——この利子率と資本の限界効率の相対的乖離によって投資が進められる理論である。完全雇用達成のために投資が要請され、利子率の低下が要請される。それには追加的貨幣量が必要となる。極端に利子率が低下した場合——流動性選好関係が無限大になった場合流動トラップの状態——貨幣量を増しても利子率は低下しないことになる。この時国家は民間投資に代って公共投資を行う必要がある。この場合赤字公債を発行して、民間の資金を吸収できなければ追加的貨幣量が増加される可能性があるし、商業銀行の信用創造によって引き受けることになれば尚も追加的貨幣量は要請されることになる。ケインズの「一般理論」は必然的に追加貨幣量が弾力的に要請される理論である。⑮このような理由で M_2 の存在及び貨幣ベール観の否定は、追加貨幣量の必要性と密接な関係にある。貨幣体系から実物体系への影響であってその逆ではない。

このケインズの立場とオーストリー学派の慎重な追加的貨幣増発理論に焦点をあてて、貨幣の基本的捉え方の相違を考察しながら、最近オーストリー学派の影響を受けたマネタリスト特にフリードマン (M. Friedman) の貨幣理論とも対照させてみたい。ケインズの追加的貨幣量に関して、貨幣当局はみずからの裁量によって貨幣量を増しているのではなく、完全雇用という国民経済的に要請を受けているものと考え、自由裁量で良いという立場である。⑯これに対し、ミーゼス、ハイエク、フリードマン等の学者にしてみれば、貨幣そのものの性質から、貨幣の追加的発行は慎重でなければならず、ケインズの主張とはまったく異った角度から貨幣が産出量や雇用に影響を与えているとの見解をとっている。⑰つまりケインズ及びケインジアン主張するトランスミッションメカニズムとミーゼス、ハイエク、フリードマン等の考えるそれとは基礎のところではどのような相違をもっているかである。それを考えてみたい。

- ① 西山千明『インフレタリズム』(昭和五十二年)東洋経済「まねかき」。
- ② N. Kaldor, "The New Monetarism", *Lloyds Bank Review* July 1970.
- ③ John M. Keynes, "The General Theory of Employment, Interest, and Money" 1973. P. xxi. 塩野谷九十九訳『雇用・利子および貨幣の一般理論』(昭和五十年)三頁。以下これを『一般理論』と書へ。
- ④ J. M. Keynes, op. cit., P. xxi.
- ⑤ J. M. Keynes, op. cit., PP. 199—200. 邦訳二二四～二二五頁。
- ⑥ John R. Hicks, "Critical Essays in Monetary Theory," *Oxford University Press*, 1967. P. 15. 江沢太一・鬼木甫訳『貨幣理論』(昭和四十四年)オックスフォード大学出版局「二二頁」。
- ⑦ 貨幣ハール観とは、貨幣は経済の実体を包むハールであるという考え方。それ故貨幣量を二倍、三倍と増加させても、実物(財・用役)の相対価格は何らの影響を受けないという考えである。絶対価格—貨幣表示の価格が二倍、三倍となっても財の需給に変動をもたらすことはない。このことを同次性の公準ともいう。
- ⑧ J. M. Keynes, "General Theory," P. 293. 古典派は経済体系を実物と貨幣に区分し、実物体系は財の需給の交換比率を論じ、貨幣体系では貨幣の価値として絶対価格を論じた。つまり経済体系を実物面と貨幣面とに分割し、その相互作用を扱わなかった。この意味から二分法と云う。また貨幣ハール観ともいう。
- ⑨ F. A. Hayek, "Preise und Produktion." (English ed., *Prices and Production*) 1960.)
- ⑩ J. M. Keynes, "General Theory" PP. 196—197.
- ⑪ J. M. Keynes, op. cit. PP. 195—196.
- ⑫ J. M. Keynes, op. cit. P. 161.
- ⑬ J. M. Keynes, op. cit. P. 173. PP. 298—299.
- ⑭ J. M. Keynes, op. cit. P. 247.
- ⑮ J. M. Keynes, op. cit. P. 202, P. 207.
- ⑯ J. M. Keynes, op. cit. P. 247.
- ⑰ J. M. Keynes, op. cit. P. 196. 一谷藤一郎『金融政策論』(昭和四十九年、有斐閣)二二五頁。
- ⑱ L. Mises, "Theorie des Geldes und der Umlaufsmittel," 2 Aufl., 1924. SS. 374—375. (English ed., "The Theory of Money and Credit", PP. 365—366), F. A. Hayek, "Prices and Production, Reprinted, 1960, PP. 23—68. Milton Friedman, "Capitalism and Freedom", the University of Chicago, 1962. chapter 3. 熊谷「西山」白井共訳『資本主義と自由』第三章。

二 『一般理論』における基礎

『一般理論』を読んでみると「貨幣賃金」(money-wages)という単語が出てくる。もちろんケインズのみならず、マーシャルの「経済学原理」にもこのような表現がある。単に「賃金」という言葉でよいではないかという素朴な疑問をもつ。確かに古くは実物経済であり実物給付が行なわれ、いつしか貨幣経済が発達してきたその経緯の流れから貨幣賃金と呼ぶようになったのだと一応の推測をつけてみた。勿論あまり間違っていないだろうと思う。しかし一步立入って考えてみると、イギリス経済学—ケンブリッジ学派—に共通して流れている觀念に気づいたのである。それは経済の実体は貨幣経済でなく実物経済であったということである。スミスは『国富論』の中で次のように述べる。「富が貨幣または金銀よりなるとは、貨幣が商業用具及び価値の尺度として、二重の機能をもつことから自然に出てくる通俗の見解である。」また「その国内に流通する貨幣が如何に多くとも少なくとも、それは重要なことではないということを認める。その場合にはこの貨幣によって流通する消費財と交換される貨幣片が多いか少ないかというだけのことで、国の真の貧富は全くこの消費財の多いか少ないかによるものである」ということを承認する。^② この觀念がマーシャルにもケインズにも引き継がれている。^③ ケインズも強調するように、マーシャル、ピグーまでの経済学は古典派であって、貨幣と実物とを二分して（貨幣ボール観）、それぞれ別々に経済実体を分析した。この点を批判の中心としていることは周知の事実である。この立場に立って貨幣をストック（資産）とみることは画期的なことである。つまりスミスから始まってマーシャル、ピグーに至るイギリス経済学は、共通して貨幣はあくまでも国富でない、仮象の富という觀念を有していた。それに対してケインズは、貨幣ボール観、二分法を否定して、貨幣を価値

保蔵として捉えたことが『一般理論』の重要なポイントになっている。ケインズにとって、貨幣はあくまでも国富でないけれども、価値保蔵としての機能をもつが故に、実物に対して相互作用、相互浸透を引き起こし影響を及ぼすのである。ケインズはこのような逆説に気づきながら、『貨幣論』のあと五年後に『一般理論』に至って強く、貨幣のストック概念を主調することとなった。^④それ故マーシャルの『経済学原理』にもケインズの『一般理論』にも「貨幣賃金」という表現が出ているが、ケインズの場合名目賃金というような意味に用いられている。しかも基礎にある貨幣と実物との関係は変遷して、貨幣はあくまでも仮象の富であるけれども、ストック—資産—になりうるという観念になった。ケインズは『貨幣論』では貨幣が明らかに仮象の富として機能している点を示しているが、『一般理論』に至ってこの逆説について明確に説明している個所はなかった。この逆説といえる点こそケインズの革心、ケインズ革命なのかもしれない。

さてこのようなイギリス経済学の共通した観念の下で、具体的ケインズのモデルがどのように有効需要に結びついているかみてみよう。『一般理論』で有効需要政策のための独立変数は「消費性向」、「資本限界効率（投資需要曲線）」および「利子率」である。勿論ケインジアン（A. Hansen）やヒックス（J. R. Hicks）によって利子率と国民所得は同時に決定されるものとして、独立変数から従属変数へ追いやられたが、^⑥いま失業が存在する場合を考えよう。その場合消費性向を増大させるか、資本の限界効率を上昇させるか、利子率を低下させるかの選択にせまられる。まず消費性向であるが、これは所得の関数であって所得の増減によって変化すると所得を増大させないことには可能でない。しかし所得は安定的である。^⑦次に資本の限界効率である、デラード（D. Dillard）も指摘するようにそれは「通減せざるをえなくなるから利潤率通減の別名といわれて、長期的にみて見込別益の低下はおさえよう

にないからである。」と。次に残された利子率である。ケインズにおいても最も重要な変数である。それは実物と貨幣を結ぶ経路と言われているように貨幣当局が自由裁量量によって貨幣をコントロールする手段である。これはイギリスの伝統的金融政策である。ケインズの具体的モデルでは、取引動機ならびに予備的動機を満たすために一時的保有される現金の量 M_1 、投機的動機を満たすために保有される貨幣量 M_2 、そしてこの二つの流動性選好関数を L_1 および L_2 とし、 L_1 は所得水準に依存し、 L_2 は経常利子率と期待の状態との関係に依存する。すると次の式で示される。M は総貨幣量、Y は所得、r は利子率。

$$M = M_1 + M_2 = L_1(Y) + L_2(r)$$

雇用、産出量、所得を増大させる為に、金融政策が第一にあげられる。ケインズは次のように述べる。「正常な状況のもとにおいては、取引動機と予備的動機とを満たすに必要な貨幣額は、主として経済体系一般的活動と貨幣所得の水準との結果として生ずるものである。しかし、貨幣的統制（あるいは、統制の存しない場合には貨幣数量の偶然的変化）が経済体系に影響をもつことになるのは、投機的動機への作用を通じてである。なぜならば、前者の諸動機を満たすための貨幣需要は一般的経済活動と所得の水準とに現実にかかる変化以外の如何なる影響力にも一般に反応しないのに、経験の示すところによれば、投機的動機を満たすための総貨幣需要は、通常利子率の漸次的変化に対して連続的な反応を示すからである。」^⑩このように述べ、流動選好理論が公開市場操作で実践的に証明されているとしている。債券の買いによって利子率は下げられ投資が実現する。そして有効需要がもたらされる。その為に追加貨幣量が必要である。ここでハンセンのケインズ批判を考えてみよう。結果的にはやはり追加貨幣量が要請されるのであるが、ハンセンは述べる。「ケインズ理論によれば利子率は貨幣の供給表と貨幣に対する需要表（流動性選好表）との

交点できまる。この分析も不正確である。なぜなら流動性選好表は所得水準の変動とともに上下に移動するからである。^① L_1 と、つまり所得水準が上昇するに従って L_1 関数は右上方へシフトする。となると一旦所得水準が上昇すると貨幣量一定の仮定のもとで利子率は上昇してしまうから、やはり利子率を低下させるために追加貨幣量が要請されることになる。もちろん所得が下がれば L_1 関数は左下方へシフトするであろうが、所得は安定していると考えられるから右上方へシフトするだけ考えることは妥当と思われる。結果的にハンセンの独立変数、一、消費関数、二、投資の限界効率（資本の限界効率）、三、流動性選好表、四、貨幣当局によって一定に固定されている貨幣の数量のうち最も有効な手段としては四の貨幣量ということになる。

ということから、ケインズの捉えた貨幣は次のようにまとめることができる。貨幣は M_2 というストック概念で捉えながらも、仮象の富として実物面（雇用、産出量、所得）で要請されれば、貨幣当局による自由裁量によって増加されるべきものである。確かに当時のイギリスを考えに入れれば、それがうなずける。イギリスは植民地を有する帝国主義国家であり、長い間植民地を支配し、そこから得られる利子に支えられた金利生活者が、一つの社会階層をつくっていた。^② 彼らは債券を売買し、利子率を支えていたのである。イギリスの金融市場の発達もこのような金利生活者に依存していたと考えられる。日本のように中央銀行のオーバローンの状況と対照的である。いわばケインズの貨幣観は、ケンブリッジ共有の観念と時局的現実から捉えられたと考えられる。

注

① J. M. Keynes, "General Theory", chapter 19.

② A. Smith, "An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations", Book IV, pp. 399. 竹内記『国

富論』・第三分冊四一—一六頁。

- ③ A. Marshall, ninth edition, With annotations by C. W. Guillebaud "Principle of Political Economy" P. 91. 馬場啓之助訳『マシーナル 経済学原理』一、七九頁。
- ④ J. M. Keynes, "General Theory," P. xxii. ここでケインズは次のように述べる。「貨幣論」を書きはじめたときには、私はなお貨幣の作用を需要供給の一般理論とは、いわば別個のものと見る伝統的な考え方にとらわれていた。それを書き終えたときにはすでに、私は貨幣理論を全体としての産出高の理論となるところまで押し戻そうとする方向にいくらか進んでいた。しかし私が先入観からなお十分解放されていなかったことは、産出高水準の諸変化の影響を徹底的に取扱うことに失敗したという。いまにして思えばあの理論的部分（すなわち第三編あそび第四編）の顕著な欠陥となつて現われた。……本書は全体としての産出高および雇用の規模の変化を規定する諸力の研究を主とするものにまで発展しているのであって、貨幣は不可欠なかつ特有な仕方で経済機構のうちに入り込むものであるが、……貨幣経済は本質的には将来に対する予想の変化が雇用の方向のみならずその量をも左右することのできる経済であることを知るであろう。」と。
- ⑤ J. M. Keynes, "A Treatise on Money" volume I, pp. 3—5.
- ⑥ A. Hasen, "A Guide to Keynes", 1953. 『ケインズ経済学入門』大石訳一七七一—一九二頁。
- ⑦ J. M. Keynes, "General Theory", pp. 95—96.
- ⑧ D. Dillard, "The Economics of John Maynard Keynes"
- ⑨ J. M. Keynes, "General Theory", pp. 199—200.
- ⑩ J. M. Keynes, op. cit. P. 197.
- ⑪ A. Hasen, "A Guide to Keynes," P. 145, "Monetary Theory & Fiscal Policy" P. 69.

- ⑫ A. Hasen, op. cit., P. 165.
⑬ 伊東光晴「ケインズ」岩波新書二七頁。

三 ミーゼスとの比較

前節のケインズの『一般理論』における貨幣観とオーストリー学派の貨幣観を比較してみる。オーストリー学派の価値理論は、周知のように主観的使用価値、主観的交換価値、客観的使用価値、客観的交換価値に区分して論じられる。①この価値の変遷が物々交換経済から貨幣経済へ経済の発展に伴って起こってきたという。貨幣といえども最初は財であり、物品貨幣、金属貨幣と進んで客観的交換価値を有するに至り貨幣が成立したと考えている。勿論オーストリー学派の価値論は、価値を厳密に測定可能なものとしての客観というのではなく、あくまでも「交換の媒介物」としての交換機能に重点がある。ミーゼスの場合あくまでも貨幣をこのような歴史的継続の中で交換の媒介という機能重視した定義をもって捉えている。②それ故、たとえ紙幣であっても財であって、客観的交換価値を有するものと考えている。ミスのように貨幣の最終消費者はいないということで使用価値はない、ということではなく貨幣として使用するということが客観的使用価値であり財なのである。すなわち客観的交換価値は購買力があるということになり、今度は購買力があるからこそ、貨幣として使用され効用が認められる。それ故貨幣は価値を有し、客観的使用価値がある。また貨幣の単位といえども、厳密に価値を規定した単位では、交換を合理的に行うための計算単位であるのみである。つまり財と交換のための効用の比較からくる分割単位なのである。この意味で左右田喜一郎の貨幣価値論と軌を一にするものがある。

最近マネタリストのフリードマン (M. Friedman) 、ニューリン (W. T. Neulyn) やレイトン (A. Leighton) などによって、貨幣の「富効果」もしくは「情報コスト 0 の財」などと主張されるに至ったが、実にミーゼスの貨幣観を思い起こす定義である。西山教授が『マネタリズム』の中で、情報の代替財として貨幣が役立っている事実を説明している。「花びんが日本のお店でどこへ行っても五万円で売られている品物であるとしても、恐らくすぐ五万円で売れるとは限らない。ところが一万円札はどこへ行っても一万円の価値をつける。」つまり、貨幣の市場均衡価格は即成立しその情報コストが 0 という、非常にめずらしい財であると説明されている。まさにミーゼスの貨幣価値の定義、客観的交換価値を有しているからこそ、他財に見ることのできぬ、市場均衡価格が成立するのである。つまり貨幣は自分の購買力を自分で持っているのである。他財はこの点に關してことごとく貨幣に劣るのである。他財は価格を決定する場合にいくらかの情報コストを支払わねばならないことになる。この点を別な角度から言えば、空間的だけでなく時間的にも価値のつなぎの役割を果しているのである。ニューリンに言わせれば、貯蓄が投資にまわることは貯蓄としての貨幣が時間的に「富効果」をもっているからこそ成立するとみている。^⑤ミーゼスは貨幣は「交換の媒介物」という本源的功能を有して財（富）なのである。他の機能があるとしても、この本源的功能を有するが故に派生的に生じる概念として捉えねばならないとしている。^⑥まさにミーゼスは貨幣に含まれる他の機能を予期していたように思われる。

ケインズは国民経済の総貨幣量を M_1 と M_2 の合計と考えている。それは二種類の機能に分けられている。 M_1 は交換の媒介であり M_2 はストックとしての資産機能というように。あくまでもケインズの貨幣観は本源的功能というような概念を捉えているのではない。国民経済の中における機能を分析し、その中から三つの動機に分類して、さらにそれら

は二種類の概念すなわちフローとストックに分類している。ミーゼスのように貨幣が交換の媒介物として機能することをゆるぎない本質と捉え他の機能はその中に包含されるものとして考えることと対照的である。そのように捉えることによって、ミーゼスは貨幣をザインからゾーレンにフィードバックして考えている。ケインズが貨幣を過度に資産として捉えたため当然の如く、ケインジアンに貨幣という定義に混乱を招いてきた。その例がラドクリフ報告にみられる「一般流動性の概念である。⑧ 勿論もう今ではケインズの「流動性選好理論」そのものが過度の誇張であったことは多くの経済学者が認めるところである。⑨ しかし必要以上にケインズ以後の経済は資産選好の理論に捕われてしまった。⑩ つまりもう一度原点に帰って貨幣とは何か、どうあらねばならないのか総合的に考えねばならないように思える。あくまでも必要且つ充分条件としての貨幣機能を捉えなければならぬ。この点ミーゼスは既述のような本源的概念を捉えて、時代とともに他に多くの機能が分化されても、その派生的機能に独走を許さない捉え方をしている。ここにミーゼスとケインズの本質的相違があるように考えられる。

このケインズ貨幣観に対する批判を述べることにする。マンデル(R. A. Mundell)著、『人間と経済』の中で述べられている。⑪ ケインズはセイ法則(供給はそれ自身需要を創造する)を批判した。確かにケインズを含めて多くの経済学者が過剰供給に対して取り組んできた。しかし良い結論は出なかった。つまり限られた資源にあわせて目標を下げるという経済学が悲観的にならざるをえない理由があった。ところがケインズはロマン的であって、支出を所得(産出量、雇用量)に合わせるのではなく、所得が最大になるように支出を調節するという思想を作り出した。これがケインズ革命の命題であると。言葉を換えれば需要があれば供給はかならずついてくる。丁度セイ法則とは逆にケインズは「需要はそれ自身の供給を創造する」ということになる。しかし供給を需要に合わせようと、需要を供給に合

わせようと、このからくりの根底にあるものは貨幣である。セイ法則は貨幣をどのように捉えるかで正しかったり誤りだったりする。ケインズがセイ法則を批判した理論はこうである。所得一定の下で過剰供給があった場合、他の市場にそれに等しい過剰需要が必ずあると古典派は考えたがそれは誤りであるという。しかしマンデルは次のように述べる。『セイ法則』もしくは『ワルラスの法則』が一般的法則であるか否かは、『過剰供給』という言葉が何を意味するかによる。もし『過剰供給』という言葉が、貨幣を含めてすべての物に対して適用されるならば、この命題はつねに正しいのである。なぜなら需要とは物と引き換えに貨幣を提供することであり、供給とは物と引き換えに貨幣を求めることだからである。このように説明した場合にはこの命題はワルラスの法則と呼ばれつねに正しい命題なのである。しかし『過剰供給』という言葉が単に財貨についてだけ適用され、貨幣が財貨とみなされないならば、供給はそれ自身の需要を創造するというこの命題は、貨幣に対する過剰需要はありえないということを意味している。このように説明した場合にはこの命題は『セイ法則』と呼ばれるが、それはつねに正しいわけではない。現金残高が均衡状態にあるときのみ正しい命題なのである」と。この後マンデルは、ケインズがこのセイ法則で槍玉にあげたJ・S・ミルは、彼の著『経済学原理』の中で「貨幣の過剰供給」の中に貨幣を含めてい^⑩ると。つまり財の中に貨幣を含めている。ケインズはこれを見落していると批判している。

要するに需要が供給に合わせようと供給が需要に合わせようとにも貨幣を財の中に含めるかどうかにかかっている。ケインズの『一般理論』における命題は、過去の経済学が過剰供給に悩み悲観の経済学であった。それを取り越えるために、与えられた収入にあわせて支出を削減するよりも、支出計画に収入をあわせる方が、はるかに快いということである。そのために貨幣総量の中のストックの部分に気づいたのである。勿論『一般理論』の中で、このロマ

この一般均衡に気づいて貨幣をストックで捉えたか、その逆かどちらかは解らない。しかしマンデルのケインズ批判は、貨幣がフローとストックという両面を自由に機能してくれるからこそ、ワルラスの法則が成立すると考える。それはミーズスが定義したように「交換の媒介物」と同時「財」であるストックになりうるからである。いわば貨幣は実物経済の中に入り込んで、経済の成長を支えているのであり、実物と実物とのつながりになっているのである。

注

- ① I. Mises, "The Theory of Money and Credit", new ed. 1953. PP. 30—34.
- ② I. Mises, op. cit., PP.30—34.
- ③ I. Mises, op., 79—86.
- ④ 西山千明「フネタリズム」東洋経済（五三年）一九二〇頁。
- ⑤ W. T. Newlyn & R. P. Bootle, "Theory, of Money" third ed., 1978, P. 2.
- ⑥ I. Mises, "The Theory and Credit", PP. 35—37.
- ⑦ 一谷藤一郎「金融政策」（昭和四九年）有斐閣一九二二—二三頁。
- ⑧ W. T. Newlyn & R. P. Bootle, "Theory", PP. 32—33.
- ⑨ 一谷藤一郎「現代利子論の展開」有斐閣（昭和四三年）五三—五六頁。
- ⑩ W. T. Newlyn & R. P. Bootle, op. cit., P.2.
- ⑪ R. Mundell, "Man and Economics" McGraw-Hill, Inc. 1968, chapter 12.
- ⑫ 竹村健一訳「人間と経済」講談社（昭和四六年）一四四—一四九頁。
J. S. Mill, "Principles of Political Economy ed. by W. J. Ashley, 1909. [PP. 557—558. 末永茂喜訳「ミル経済学原理」第三分冊「一三四—一三五頁。]

四 実物と貨幣

ケインズの『一般理論』がどのように実物と貨幣を結びつけているかを考えてみよう。もう一度古典派の二分法を考えてみる。古典派は経済体系を実物体系と貨幣体系に分け、実物体系は財の需要および財の交換比率（絶対価格）の決定を論じた。他方貨幣体系は、貨幣の価値、絶対価格の決定を論じた。絶対価格はフィシャーの交換方程式やケンブリッジの現金残高数量説によって決定されていた。つまり貨幣は実物を覆うベールであるから絶対価格は貨幣経済によって、実物と貨幣が交換され、貨幣によって価格が確定化されるという意味である。言葉を換えれば、貨幣と財が交換されるのであるが、根本においては財と財が交換されるのであり、この意味から貨幣は交換比率をもしくは交換価値を確定化するだけである。この確定化されたものが絶対価格である。それ故二分法や貨幣ベール観は、貨幣は相対的価格としての交換比率を確定化（絶対化）するだけのことと捉えていたわけである。ということから貨幣が二倍、三倍と増加しても交換比率は変わらず相対価格は変わらず、ただ絶対価格の呼称が（分数で分母と分子に同じ数を掛けても値は変わらない）変るのみである。それでは現実に貨幣を二倍、三倍と増しても、財の需要に何んの変化ももたらさないのかといえそうではないとケインズはいう。ミーゼスもフィシャーの交換方程式を例に上げ、追加貨幣量が均等に経済主体に供給されることはなく且つ貨幣の限界効用が均一でない故に、投資財、消費財の量に影響を及ぼすと述べている。^①

このような古典派二分法に対して、ケインズは、貨幣は流動性選好によって貨幣そのものの需要は存在するといふ。既述のように取引動機、予備的動機及び、投機的動機というように実物と債券との交換に供される貨幣が存在

する。しかし何んといつても流動性選好の中心は投機的動機だといふ。^② 何故なら、経験の示すところによれば、投機的動機を満たすための総貨幣需要 (aggregate demand) は、通常利子率の漸次的変化に対して連続的に反応するからである。といふことは、投機的動機の貨幣需要の変化によって利子率が変化し、そのことによって投資が起くる。投資が起これば実物としての投資財に変動をもたらし進んで消費財も変動をもたらしということになる。いふならば、『一般理論』における二分法否定は、利子率が役割を果たしている。ケインズは第二十一章の価格の理論に至つて次のように述べる。^③ 「上記諸章の目的のひとつは、この二面的な生活から脱却し、諸価格の理論を全体として価値の理論と密接な接触に戻そうとするにあつた。経済学を一方価値および分配の理論と他方貨幣の理論とに分けることは私の考えでは間違つた分類である。私の提案したい正しい二分法は、一方に個々の産業または企業の理論ならびに与えられた資源量のもろもろの報酬および各種用途への配分の理論をおき、他方には全体としての産出量および雇用の理論をおくことである。われわれが、使用されている資源の総量を不変と仮定し、さらに暫定的に、他の諸産業または諸企業の状態を不変と仮定して、個々の産業または個々企業のみを研究の対象とするかぎりにおいては、もちろん貨幣の重要な諸特質はわれわれの問題ではない。しかし、何か全体としての産出高と雇用とを決定するかという問題に移るや否や、われわれには貨幣経済の完全な理論が必要となる。」と。続いて貨幣について「われわれは定常的均衡の理論と移動的均衡の理論との間に分類の線を設けることもできるであらう——後者は将来に関する見通しの変化が現在の事態を左右しうる経済体系の理論を意味する。けだし貨幣の重要性は本質的にはそれが現在と将来とを結ぶ連鎖であることから生ずるものであるからである。」と。明らかに投機的動機による貨幣が利子率に影響し、資本の限界効率との乖離がある限り、投資が実現し実物体系へ影響を及ぼすものである。

しかしケインズのいうように利子率だけが実物体系と貨幣体系を結ぶパイプなのであろうか。ミーゼスの貨幣べール観否定は、確かにケインズが批判するように定常的均衡の理論であり、移動的均衡の理論ではなかった。しかし、投資としての追加貨幣量が経済主体に渡る場合、決して均等に供されることはなく、自ずから消費財、投資財需給に変動があると考ええる。ハイエクもミーゼスの後をうけて、生産構造の変化を理論的に述べている。ケインズの場合、これをまったく否定して実物体系と貨幣体系と結ぶパイプは利子率と断定している点に特長がある。このように決めつけば資産としての貨幣は明確に実物に影響をもたらし、現在と将来の連鎖になる。投機的動機の貨幣は、金融当局の自由裁量によって、実物体系に影響を及ぼすことができるわけである。

次に問題となるのは、流動性選好理論に含まれる取引動機、予備動機と投機的動機が共存していることに矛盾はないかどうかということである。これについてはハイエクの批判を述べてみよう。貨幣に対する需要はもっぱら流動選好に代表されるということとは、あらゆる種類の諸影響が、この流動選好理論の中に包含されてしまう。とりわけ古典派が金融市場の需要曲線と考えていた資本（投資）の限界生産力が含まれてしまっている。しかし流動性選好と資本の限界生産力とはまったく別のものである。人々が遊休残高として保有しようとする貨幣量が、一定の収益率においてどれだけ投資するべきかということに依存する場合がある。このような場合生産力要因は取引動機のための貨幣需要に入り込んでしまっている。ハイエクは述べる。「このことは全体の生産力要因がいわゆる流動性選好曲線の中にひそかに入り込んでいることを意味するのである。このようにして利子率が流動性選好のみに依存し、投資の生産力に依存しないという見解は、その基礎をことごとく失うのである。」^⑤確かにケインズの発想は、古典派の二分法や貨幣べール観を否定することにあつた。それ故古典派のように貨幣需要といいながら貨幣そのものの需要を考えず、金

融市場において資本の限界生産力を考えることは、貨幣を突き貫けて実物体系が顔を出す。このことをなんとか解決するべく流動性選好を考えたように思われる。だからケインズは既述のように、経済体系に影響をもつことになるのは、投機的動機への作用を通じてであるといっている。しかしミーズスやハイエクにしてみれば、特殊な抽象化であって貨幣というような特殊な財は、ある時は実物体系の限界生産力に直結してその需要の背景となるといっている。貨幣の価格（利子率）とはそのようなものであり、決して実物体系と貨幣体系の唯一のパイプでないといっているのである。^⑧

次に追加貨幣量が利子率にどのように影響を及ぼすものとケインズはいつているのであろうか。もう一度 $M = M_1 + M_2 = L_1(Y) + L_2(r)$ を思いおこそう。追加的貨幣量が直接所得となって所得水準が高まる場合を考えよう。この新しい所得水準は M_1 の要求額が M の増加額を全部吸収することなく、そのある部分には有価証券その他の資産の買入にそのはけ口を求める。その時 r は低下して M_2 の額を増加させ、所得 Y の増加をも刺激し、その結果新しい貨幣は M_2 に吸収されるか、あるいは r の低落によってひき起こされた Y の増加に対応する M_1 に吸収されるかする。このようにケインズは推測する。しかし、ある部分が有価証券を買うということはある部分以外は、消費のために支出することになる。もし追加貨幣量全部が消費にまわされたとすると、この貨幣増加は M_1 に吸収されることになり、所得が増加して利子率が上昇する結果になるかもしれない。^⑨ 実際ケインズもこの点については、推論的表現をしている。そして必ずしも M の変化が r を低下させることを断定していない。このことからもしケインズの想定したように追加貨幣量の低下を引き起こさないとすると、実物体系と貨幣体系のパイプは破棄されることになり、ケインズの二分法否定の根拠は消えてしまうことになる。このような意味で利子率がパイプであるという考え方は特殊な理論といっても良

いである。^⑪ またケインズ理論の信奉者は利子率を低下させるため貨幣量を増す。しかし思ったより利子率が低下しないと益々貨幣量を増すということも予想される。ケインズ理論は追加貨幣量に依存する理論といって過言でないと思う。

さてこのようなケインズの流動性選好が特殊理論であることが解ったが、ミーゼスやフリードマンはどのように貨幣経済を捉えて二分法否定を主張するのであるか。既述のように「情報コスト0の財」は貨幣の特徴である。これもミーゼスの主張する客観的交換価値に源を発することも既に述べた。フリードマンがヘリコプターからお金をばらまけば、そのお金は経済に直接影響を及ぼすといって誤解を受けたようである。しかし誤解した方は明らかに貨幣は債券との代替で経済体系に出ていくのであって、貨幣そのものが代替なしに増発されることはないと考えている。問題はこの代替にあるのではなく、貨幣それ自身が経済社会の中で、社会的共有財として作られた客体であるという觀念が入っている。その意味でミーゼスの理論を専攻した者には考えられる。ミーゼスにとって極端かもしれないが貨幣は個人個人の共有の「私有財」なのである。^⑫ ハンセンは『貨幣理論と財政政策』の中で「貨幣膨脹のイニシアチブは個人—消費者への金融—や企業がとる場合もある。そしてまた市中銀行、国家イニシアチブをとる場合もある。」^⑬と述べている。確かにその通りだと思うが、貨幣そのものが直接に財や雇用、景気循環に影響を及ぼすものとして捉え、貨幣を増加することが即二分法の否定の原因になることを考えねば議論にならないと思う。それ故貨幣増加を要請があつてするとしても中央銀行が受動業務であるという考えも、ミーゼスやフリードマンからは出てこない。とかく経済学は循環の学問であり、関数関係で捉えられ、数学が用いられる。しかし関数関係は把握できるが、その根拠を捉えにくくしていると述べている。フットマンが貨幣供給に当っては固定的増加率を守っていくことを主張して

いる。これはやはり貨幣という客体を疎外的客体にしないよう、誰れもが確認をしていくという意味があるように思われる。つまり貨幣は潜在的にそのような可能性を有しているものとして捉えている。要約すれば貨幣は、ケインズのように利子率がパイプになって実物体系と貨幣体系が結ばれ、後者から前者へ影響を及ぼすものであるが、利子率だけを通して影響するのではなく、既述のように貨幣それ自体が実物へ影響することも事実である。

注

- ① L. Mises, "The Theory of Money and Credit", PP. 346—347.
- ② J. M. Keynes, "General Theory" PP. 292—293.
- ③ J. M. Keynes, op. cit., PP. 262—293.
- ④ F. A. Hayek, op. cit., "Prices and Production", reprinted 1960, PP. 32—68.
- ⑤ F. A. Hayek, "The Pure Theory of Capital", reprinted 1976, PP. 361—362.
一谷藤一郎訳『資本の純粹理論』実業之日本社（昭和十九年）三五〇頁。
- ⑥ 川口弘『ケインズ一般理論の基礎』（新版、昭和五二年）有斐閣、二七三頁。
- ⑦ J. M. Keynes, op. cit., P. 179.
- ⑧ 一谷藤一郎『現代利子論の展開』（昭和四三年）有斐閣、三六頁。
- ⑨ 西山千明『マネタリズム』（昭和五二年）東洋経済、六七頁。
- ⑩ J. M. Keynes, op. cit., P. 200.
- ⑪ 一谷藤一郎、前掲書五四頁。
- ⑫ 一谷藤一郎、前掲書五四頁。
- ⑬ L. Mises, "Theory of Money and Credit" P. 86.
- A. H. Hansen, "Monetary Theory & Fiscal Policy", P. 41.
- 小原、伊東訳『貨幣理論と財政政策』昭和三四年）有斐閣、四八頁。

五 貨幣と信用創造

ミーゼスの信用創造（Credit）とは、貨幣によって準備されない銀行券もしくは小切手を指している。貨幣とは、^①広義と狹義に定義され前者に商品貨幣（commodity money）、信用貨幣（credit money）、法定貨幣（fiat money）後者は貨幣代用物（money-substitutes）を指し、いわゆる信用創造された貨幣である。ミーゼスの貨幣は狹義の貨幣であり、信用創造は広義の貨幣ということになる。狹義の貨幣はいつでも実質価値を有した財貨もしくはそれにいつでも交換できる請求権および法的に資格を与えたものである。ミーゼスの信用創造はこのように定義されるだろう。『貨幣及び信用の理論』の付録に英訳者によって貨幣が分類されているが、苦勞して分類している。

確かに貨幣の定義も信用創造の定義も大変難しい。ここでこの二つの定義をしておこう。信用創造とはミーゼスの一応の定義で納得のいくものである。しかし現代の我々の貨幣は紙幣でありミーゼスの定義によると法定貨幣に入る。つまり中央銀行券は法定貨幣であり、商業銀行が創造する信用が預金通貨としての信用創造である。一方ケインズの貨幣の定義は、個人保有の国家貨幣、各種の録行預金などを具体的に指し、抽象的に一定期間内に行使用することのできる一般購買力に対する支配力を指している。^③この一定期という意味もケインズは注で、三カ月の代りに一カ月を三日とか三時間とかいかなる期間をもってもおきかえることができるかといっている。つまりケインズは貨幣の中に信用創造（預金通貨）を含めて考えている。この点ミーゼスの時代、国家の違いがある。しかし、この小論で貨幣とはケインズに従って、信用創造を含めた貨幣を貨幣として扱っている。そのようにしないと、ミーゼスとケインズの比較ができないか

らである。それ故追加貨幣といった場合、中央銀行の増発と商業銀行の信用創造を指している。このように貨幣と信用創造を定義して、ケインズとミーゼスを比較することにした。

次に既述のケインズの貨幣に問題を移す。それは、貨幣の中に債券を含めて考えていることである。何故なら債権が増し加えられることは一面金融論の方から大変歓迎されることかもしれない。ごく最近の金融論で取り扱われている金融債は仲介機関—金融債を発行する金融機関—によって発行され、本源的証券（株券、社債、国債）^④よりも流動的かつ収益を生む金融資本として、黒字の家計部門から金融を受けることができるというものである。このような近似貨幣が多く供給されることにより、単に預金通貨としての信用創造より広い意味の信用創造がされていることになる。確かに金融という意味で発達であり効率化が進められると思うが、これが前節で述べたように、ミーゼス、ハイエク、フリードマン等の主張する追加貨幣にならないであろうかという疑問である。勿論このような近似貨幣もしくは流動資産が貨幣であるとは思われないが、貨幣との代替関係が多様化することは間違いない。この場合ケインズの『一般理論』が目ざした投資もしくは経済成長は可能になる。がしかし既述のような貨幣と同様の疎外的客体にならないだろうか。その例として、インフレにならないだろうか、もしくはアメリカでいわれている、「クラムデング・アウト」のようなこと起こらないだろうか。^⑤

ケインズの流動性概念の影響を受けて、一九五九年八月、イギリスにおいてラドクリフ委員会^⑦が組織され、ラドクリフ報告書が公表された。その中で今までの金融政策の対象としての貨幣供給概念を否定して、「一般流動性」(general liquidity) 概念を提唱することになった。これについてはイギリス内外をとわず多くの論争が展開されたことは周知の事実である。しかし貨幣供給を否定して一般流動性を取り入れ、流動性ポジション（現金、有価証券の

借入能力の合計）を変化させ、有効需要水準を調整しようとすることは、貨幣、信用創造、流動資産の混乱に結びつくことになった。またケインズの主張した利率効果と補完となるものと考えられる。この意味から貨幣体系から実物体系へ唯一のトランスミッションメカニズムよりも一歩進んだ貢献であろう。しかし広い意味の信用創造を考えるとはたしてこれで良いのであろうか。このような「一般流動性」に対して、ニュールン（T. W. Newlyn）が貨幣の定義を明確に答えてくれている。そしてラドクリフ報告書で後退させられた貨幣の供給について、その重要性をとりもどした。これはミーゼスの影響をうけていないニュールンであるが、軌を一にするものがあると考えられる。ニュールンは述べる。「貨幣は交換機能に必然的にもなわれるものとして用いられるよりは、はるかに多く、価値の保蔵手段として使用されるのが現実である。この貨幣のもう一つの機能を資産機能と呼んで区別することにしよう。分析の目的のために、これらの二つの機能を分けて分けて取り扱うことが必要であろう。しかしつづいてこの二つはまったく別のものでないことが議論されるであろう。貨幣の資産機能は貨幣理論においては決定的な重要性をもっている。しかしこの資産機能の遂行は貨幣の定義にとっては必要ではない。交換手段が貨幣なのである。たとえばそれがその交換機能の中にならず含まれている程度と同じ程度で資産として働くとしても」^⑧。また「一般均衡の用語で貨幣を定義すると、貨幣とは商品市場または生産要素市場における超過需要をまかなうために使用されるが、それは必ず貸付市場において0効果になるような資産から構成されるものである。貨幣は市場または仲介作用を利用することなしに支出単位が赤字金融を可能にするように所有する唯一の資産である。」^⑨と述べ、貨幣供給を管理するべきであるといっている。

注

- ① L. Mises, "The Theore of Money und Credit", P. 261.
- ② L. Mises, op. cit., P. 343.
- ③ J. M. Keynes, "General Theory", P. 167.
- ④ J. G. Curley und E. S. Shaw, "Money in a Theory of Finance", Wabington. 1960. 桜井欣一郎訳『貨幣と金融』至誠堂(昭和三十八年)。
- ⑤ 国債などが多く発行され、強制的に金融機関が買わされると、民間への貸出しが充分に行なれなくなる。結局解決には日銀が金融機関の国債を買い上げて、通貨を増す以外にない。この場合は直接投資をさまたげないだろうかという意味である。
- ⑥ J. M. Keynes, op. cit., P. 167.
- ⑦ 一九五七年五月、イギリスにおいてポンド不安、インフレなどを解決するべく「通貨および信用制度の作用を調査し勧告する」委員会 (Committee on the Working of Monetary System) が任命された。
- ⑧ W. T. Newlyn & R. P. Bootle, "Theory of Money", P. 2.
- ⑨ W. T. Newlyn & R. P. Bootle, op. cit., PP. 32—33.

六 むすび

既述のように「一般理論」における貨幣管理の貢献は貨幣をストックとみて、貨幣ベール観——二分法——を否定したことである。そこに彼のいう貨幣経済論があるわけである。貨幣はいつでも全体量が所得速度に関与するのでなく、必ず退蔵される量が存在しそれが産出量を調整するとみた。このケインズのストックとしての貨幣とミーゼスの貨幣理論を比較してみると、確かにミーゼスの貨幣は交換の媒介物であって、経済主体——個人——が消費もしくは生産する財の仲介をするものという見解である。しかしミーゼスは「客観的交換価値」が存在すること及びそこから進んで次のように述べる。「貨幣の効用を説明することは経済学者のみの任務とするところである。主観的貨幣価値の考察は追加貨幣量についての比較考察(山崎)

その客観的交換価値に関わることなくして不可能である。すなわち商品とは反対に、貨幣においては、客観的交換価値、購買力の存在が使用の必要欠くべからざる前提である。」^①と。貨幣が経済体系の中で客体化されたものであることを強調している。ケインズの部分的貨幣そのものが退蔵され貨幣ベール観を否定するのでなく銀行の信用創造によって、貨幣ベール観が否定されることを説いた。つまり客体化された貨幣を創造したが故に、貨幣的景気循環が起これとした。これはケインズと異なって（ミーゼスからフリードマンへもしくはマンデルのように）貨幣が潜在的にストックであり、消費財、投資財に直接影響を及ぼすというものである。これはケインズの部分的な貨幣が、利子率を通して貨幣体系から実物体系へと影響を及ぼすというトランスミッションメカニズムとはまったく異なったものである。確かにケインズのように、貨幣増大↓利子率低下↓投資の増大として実物体系へ影響することはトランスミッションメカニズムという表現にぴったりのニュアンスが感じられる。しかしミーゼス、ハイエク、フリードマン等の貨幣体系から実物体系への影響は、トランスミッションメカニズムとはまったく異なる。彼らの考えている貨幣ベール観の否定としての影響は、貨幣それ自身が直接交換する財へ働きかけるからである。それは貨幣そのものを客体として重視しているからである。ケインジアンがマネタリストを批判する時、いつもトランスミッションメカニズムがマネタリストに欠けているという。このトランスミッションメカニズムなるものをマネタリストに期待すること自体が誤りであると思う。ケインズとミーゼスの相違もそこに帰着できる。貨幣という発想がそもそも違うのである。ケインジアンはケインズのそれしか脳裏にないのであるから。ケインズの主張したような実物体系と貨幣体系との経路としての利子率だけがパイプとなっていることを改めなければ議論は噛み合わない。その端緒を開いてくれたのがケインジアンとしてのニューリンやレイヨンフフブド（A. Leijonhufvud）^②などの主張する貨幣の富効果であると思

う。彼らが、オーストリー学派やシカゴ学派の影響を受けていないところも興味あるところである。

またミーゼスの貨幣の定義は本源的機能というザインからゾーレンに進みえる概念規定の深みを既述した。これがケインズと対照的である。イギリス経済学の伝統かもしれないが、ケインズの『一般理論』の中には、本質そのものにせまっていくな定義の仕方がみつからない。たとえば流動性選好理論についてこのような批判がある。流動性選好理論は、他の利子論と同じように利子の本質として主張される。しかしケインズの流動性選好理論とは、債券があつてその債券と貨幣との代替関係において貨幣需要が起こってくる。つまり債券を買うに當つての危険度によつて貨幣需要が変化し利子率が変動する。しかしその利子率は債券の配当が確立されていて初めて可能である。ということは配当率があつて配当があり利子率が市場で成立する。と循環論法のようになつて流動性選好理論から利子論の本質が出そうで出ない。^③ミーゼスの著『貨幣及び信用の理論』の中に「終りのない鎖」という表現がされていて、経済学はしばしばそのような関数関係に出合うことは述べられているが、本質を問われれば必ずそれなりの答えが結ばれている。たとえば利子論についても、現在財と将来財の差、進んで人間の本来的時間的選好にもとづく事象というように必ず循環しないで答えられている。確かにオーストリー学派を批判して多くの人々が主観主義はそれだから発展しなかつたといっている。^④逆にイギリス経済学は関数関係で捉えるから、時局的問題に対応できたのだともいえる。

ミーゼスの本源的機能としての「交換の媒介物」からいえることは、貨幣がストックとフローという概念を同時に有していると考えられる。ロビンソンが「雇用理論入門」の中で、投資の定義をするたとえにあるように「挽き肉はまだ挽かれない肉が、機械に入っているからこそ出てくる。」^⑤であつて、一般の財でもフローにもストックにも扱われる。財も貨幣もある時はストックでありある時はフローである。まして貨幣であつても否むしろ、貨幣であるから

こそフーリストストック両方の概念を兼ねそなえ持っていると考えられる。しかしケインズの捉えた貨幣は、フーリストストックが分離して捉えられている。金融市場における貨幣はまったくストック概念だけで機能している。しかもそのストック概念が、実物全体の変動の要因となっている如く捉えられているところに特徴がある。

注

- ① L. Mises, "The Theory of Money and Credit", PP. 67—101.
- ② Axel Lizon hutvud, "On Keynesian Economics and the Economics of Keynes" 1968, PP. 307—308. 根岸隆監訳『ケインジアン経済学とケインズ経済学』（昭和五三年）東洋経済三三四～三三五頁。
- ③ J. M. Keynes, "General Theory", PP. 168—171. 宮崎伊東『コメンタールケインズ一般理論』二〇二～二〇三頁。
- ④ 杉本栄一「近代経済学の解明」（昭和四一年）理論社、九九頁。三上隆三『貨幣的経済理論の研究』（昭和三五年）有斐閣、一四一—一六頁。
- ⑤ J. Robinson, "Introduction to the Theory of Employment", second ed., PP. 30—31. 川口弘訳『ケインズ雇用理論入門』（昭和四九年）巖松堂出版四二四～二四三頁。